

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 **株式会社オーナミ**

上場取引所 **大証二部**

コード番号 **9317**

URL <http://www.0073.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) **伊藤 雅敏**

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) **大西 庄一** TEL (06) 6445-0073

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,619	-	119	-	123	-	64	-
20年3月期第1四半期	2,443	(13.9)	96	(11.6)	85	(11.4)	66	(74.0)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	6	14	-	-
20年3月期第1四半期	6	34	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	9,824	4,232	43.1	404	10
20年3月期	9,796	4,235	43.2	404	45

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,232百万円 20年3月期 4,235百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	-	0 00	-	7 50	7 50
21年3月期	-	-	-	-	-
21年3月期(予想)	-	0 00	-	7 50	7 50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,950	-	200	-	180	-	90	-	8	59
通期	10,000	3.1	420	9.8	370	9.9	190	26.0	18	14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)				
	21年3月期第1四半期	10,500,000株	20年3月期	10,500,000株
期末自己株式数				
	21年3月期第1四半期	26,750株	20年3月期	26,500株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)				
	21年3月期第1四半期	10,473,350株	20年3月期第1四半期	10,475,921株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年5月15日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する市場の混乱に加えて、原油や原材料価格の高騰も重なり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、造船、プラント機器、産業機械等の高操業に支えられ順調に推移いたしましたが、燃料費の高騰や、企業間における受注競争の激化等厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの第1四半期の売上高につきましては、2,619百万円と前年同期比175百万円(7.2%)増加となりました。売上高の業種別状況は、陸上輸送業が603百万円(前年同期比7.3%減)となりましたが、倉庫業、港湾荷役作業は1,049百万円(前年同期比7.9%増)、海上輸送業は734百万円(前年同期比14.1%増)、梱包業は121百万円(前年同期比19.5%増)、その他の収入は110百万円(前年同期比48.4%増)となりました。

一方、利益面におきましては、燃料費の高騰、厳しい料金競争等の影響がありましたものの、営業収入の増加や、業務の効率化等により経常利益は123百万円と前年同期比37百万円(44.1%)増加しました。四半期純利益につきましては、64百万円と前年同期比2百万円(3.3%)減少となりましたが、これは、前年同期には投資有価証券売却益を特別利益に計上したことによるものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円(0.3%)増加して9,824百万円となりました。流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ44百万円(1.2%)増加して3,767百万円となり、固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ17百万円(0.3%)減少して6,056百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び営業未収金の増加によるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の償却によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ50百万円(1.7%)増加して3,099百万円となりました。この主な要因は、賞与資金等を借入れたことによる、一時的な短期借入金増加によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19百万円(0.8%)減少して2,492百万円となりました。この主な要因は、長期借入金返済によるものであります。

当第1四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円(0.1%)減少して4,232百万円となりました。この主な要因は、配当金支払いによる利益剰余金の減少であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.2%から43.1%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の404.45円から404.10円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判断されたものについては、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判断されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,021	857,362
受取手形及び営業未収金	2,672,986	2,645,522
有価証券	1,300	1,300
繰延税金資産	103,799	103,799
その他	142,523	117,730
貸倒引当金	3,184	3,094
流動資産合計	3,767,446	3,722,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,008,618	1,025,943
土地	4,047,092	4,047,092
その他	619,723	639,588
有形固定資産合計	5,675,433	5,712,623
無形固定資産		
借地権	15,102	15,102
その他	10,401	10,437
無形固定資産合計	25,503	25,539
投資その他の資産		
投資有価証券	271,129	253,125
その他	91,724	89,082
貸倒引当金	7,191	6,026
投資その他の資産合計	355,662	336,181
固定資産合計	6,056,600	6,074,344
資産合計	9,824,046	9,796,966

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	948,175	1,018,960
短期借入金	1,450,000	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	227,514	227,514
未払法人税等	70,686	107,873
賞与引当金	120,242	235,130
役員賞与引当金	3,600	13,500
その他	279,570	186,152
流動負債合計	3,099,788	3,049,130
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	772,929	795,529
繰延税金負債	321,021	319,887
退職給付引当金	657,226	659,682
役員退職慰労引当金	67,910	65,310
特別修繕引当金	8,700	7,200
その他	64,243	64,243
固定負債合計	2,492,030	2,511,851
負債合計	5,591,818	5,560,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	3,525,596	3,539,882
自己株式	4,907	4,855
株主資本合計	4,158,109	4,172,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,119	63,537
評価・換算差額等合計	74,119	63,537
純資産合計	4,232,228	4,235,984
負債純資産合計	9,824,046	9,796,966

(2) 【四半期連結損益計算書】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
営業収入	2,619,141
営業原価	2,116,309
営業総利益	502,831
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	146,028
賞与引当金繰入額	59,331
役員賞与引当金繰入額	3,600
退職給付費用	14,624
役員退職慰労引当金繰入額	3,650
その他	155,932
販売費及び一般管理費合計	383,166
営業利益	119,664
営業外収益	
受取利息	157
受取配当金	2,150
持分法投資利益	9,887
為替差益	5,180
その他	1,329
営業外収益合計	18,704
営業外費用	
支払利息	13,453
その他	1,051
営業外費用合計	14,505
経常利益	123,864
税金等調整前四半期純利益	123,864
法人税等	59,600
四半期純利益	64,264

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(要約)四半期連結損益計算書
前第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
営業収入	2,443,390
営業原価	1,957,948
営業総利益	485,442
販売費及び一般管理費	389,032
営業利益	96,409
営業外収益	6,985
営業外費用	17,426
経常利益	85,968
特別利益	45,473
1 投資有価証券売却益	45,473
税金等調整前四半期純利益	131,442
税金費用	65,000
四半期純利益	66,442